

1990年代後半の韓国における農民層の動向

朴 宗 彬

はじめに

韓国政府は、1993年末のウルグアイ・ラウンド農産物交渉妥結のもとで、その対策として、「農漁村発展委員会」を組織し、「農漁村発展対策および農政改革推進方案」をうちだした。

専業農家の育成、農漁村地域の雇用機会の拡大、農業会社法人制度の導入、農地規制の緩和など、競争力の強化を目指した。たとえば、専業農漁家15万戸を選抜し、経営規模拡大、機械化、施設自動化などを集中的に支援しようというものであった。⁽¹⁾

すでに1992年から実施されている専業農家育成という場合、たとえば米作専業農家を育成するということは、具体的には、農地の拡大、大規模化、農業機械の購入支援などが主要な内容となる。⁽²⁾

しかしながら政府の支援のもとでの規模拡大、農業機械、施設の導入は、それのみあう収入が保証されてこそ持続可能になる。

1997年末の韓国の経済危機は、まさに弱体化していた農業を直撃したのであって、たとえば、新たな政府のもとでの農家負債の償還期限の延期、支払利子の金利引き下げ措置など、様々な援助を継続せざるを得ない状況が顕現化したのである。

(1) 農業協同組合中央会『農協年鑑』1994年版、14ページ。

(2) 農業協同組合中央会『農協年鑑』1996年版、58ページ。

本稿では、このような過渡的な状況下において、韓国の農業、とくに各階層ごとの農民がおかれた状況を検討してみたい。

1 農家所得

まず【表1】から農家所得の動きについてみる。全国平均（全）の1戸当たり農家所得は、1995年から2000年までほぼ増加傾向にあるが、1998年は減少している。1964年に125,692ウォンであった農家所得が、翌年112,201ウォンに下落したが、⁽³⁾ 農家所得の減少は、それ以来のことである。

また1995年から1997年までの増加傾向は、1995年の対前年比の伸びが鈍化していたので、1996年は米の生産量の増加と価格上昇、野菜収入の増加などにより、畜産部門が低調であったにもかかわらず、農家所得は、全体として増加傾向を示していた。⁽⁴⁾

しかしなが1997年末に引き起こされた韓国の経済危機によって、農家所得の1998年の減少は、深刻なものとなった。ウォンの下落によって、肥料、農薬など営農資材価格が上昇し、農業経営費が増加したこと、さらに消費減少による農業収入の減少、不況と失業者増大による兼業所得の減少、就業家族の賃金所得減少による農外所得の19.6%の減少などに起因するといわれている。⁽⁵⁾

すなわち1997年末に営農光熱費が前月比62.5%と暴騰し、とくに施設園芸農家に与えた影響は大きく、また飼料費も35.3%上昇し、畜産農家に大きな影響を与えた。農機具などは1997年12月に47.1%、肥料などは1998年1月に41.5%、農薬なども1998年3月に33.8%上昇した。それらの上昇した価格が、そのままほぼ維持されたまま推移した⁽⁶⁾といわれている。

階層別にみても、ほぼ同様の傾向が見られる。ただ経営規模が5.0ha以上の

(3) 農業協同組合中央会【農協年鑑】1970年版、62ページ。

(4) 農業協同組合中央会【農協年鑑】1997年版、60ページ。

(5) 農業協同組合中央会【農協年鑑】1999年版、70ページ。

(6) 農業協同組合中央会【農協年鑑】1998年版、16ページ。

1990年代後半の韓国における農民層の動向

表1 農家所得の内容

(単位：ウォン)

		1995	1996	1997	1998	1999	2000
全	農家所得	21,802,558	23,297,662	23,488,360	20,493,727	22,322,955	23,072,123
	農業所得	10,469,058	10,836,611	10,204,041	8,955,304	10,565,956	10,897,081
	兼業所得	1,526,456	1,522,254	1,823,263	1,212,500	1,483,733	1,435,021
	事業以外所得	5,404,348	5,964,871	6,853,803	5,762,941	5,550,295	5,997,288
	移転収入	4,402,696	4,973,926	4,607,253	4,562,982	4,722,971	4,742,733
I	農家所得	20,359,223	21,369,769	22,175,678	16,031,784	17,699,715	17,566,158
	農業所得	4,763,038	4,342,111	4,060,703	2,568,292	2,849,105	2,604,688
	兼業所得	2,560,895	2,765,875	3,251,853	1,540,762	2,324,250	1,818,776
	事業以外所得	8,412,160	9,074,560	10,149,660	7,780,683	7,827,074	8,466,897
	移転収入	4,623,130	5,187,223	4,713,462	4,142,047	4,699,286	4,675,797
II	農家所得	18,520,553	20,031,437	20,534,965	17,425,290	18,124,867	19,120,556
	農業所得	7,413,155	7,143,074	7,221,060	5,625,266	6,056,515	6,594,105
	兼業所得	1,053,198	975,269	1,307,209	880,718	987,380	1,274,908
	事業以外所得	6,025,099	6,878,640	7,320,416	6,522,745	6,490,136	6,741,201
	移転収入	4,029,101	5,034,454	4,686,280	4,396,561	4,590,836	4,510,342
III	農家所得	22,141,671	22,687,460	23,012,023	20,932,906	22,376,176	22,702,996
	農業所得	12,066,063	11,644,754	11,259,295	9,612,423	11,355,935	11,248,819
	兼業所得	1,057,633	1,151,519	1,515,654	829,924	1,253,344	801,902
	事業以外所得	4,479,402	4,830,533	5,278,592	5,278,129	4,843,340	5,641,609
	移転収入	4,538,573	5,060,654	4,958,482	5,212,430	4,950,557	5,010,666
IV	農家所得	23,177,613	26,074,127	25,040,003	22,712,189	25,427,469	26,607,183
	農業所得	14,643,506	15,005,592	13,909,384	12,845,670	14,515,229	15,409,134
	兼業所得	1,011,972	1,190,387	1,130,144	1,109,145	1,260,971	1,219,077
	事業以外所得	3,340,366	3,995,076	5,573,198	4,735,227	4,548,679	5,317,071
	移転収入	4,181,769	5,883,072	4,427,277	4,022,147	5,102,590	4,661,901
V	農家所得	29,499,051	28,691,270	28,425,406	26,651,755	29,558,844	29,450,813
	農業所得	20,360,737	18,209,193	17,694,750	16,559,176	19,504,886	18,584,053
	兼業所得	1,803,255	1,274,577	1,492,066	1,349,534	1,620,847	1,751,914
	事業以外所得	3,463,317	3,690,464	4,425,029	3,976,669	3,904,758	4,048,741
	移転収入	3,871,742	5,517,036	4,813,561	4,766,376	4,528,353	5,066,105
VI	農家所得		32,805,811	35,163,683	31,498,173	35,710,253	36,022,264
	農業所得		21,735,078	25,308,524	22,143,902	25,448,714	26,461,196
	兼業所得		1,817,199	1,360,326	2,185,296	2,048,146	1,845,878
	事業以外所得		4,367,968	4,374,339	3,129,310	3,140,939	3,101,146
	移転収入		4,885,566	4,120,494	4,039,665	5,072,454	4,614,044
VII	農家所得		35,584,108	43,075,591	44,247,911	56,381,715	44,713,122
	農業所得		27,301,786	32,965,830	30,226,186	45,144,937	33,652,883
	兼業所得		3,899,125	2,944,823	5,100,657	3,772,345	4,093,661
	事業以外所得		1,016,464	2,431,196	2,807,272	4,133,249	3,650,328
	移転収入		3,366,733	4,733,742	6,113,796	3,331,184	3,316,250

注：「全」は全国平均、「I」は経営耕地面積が0.5ha未満の層、「II」は0.5～1.0haの層、「III」は1.0～1.5haの層、「IV」は1.5～2.0haの層、「V」は2.0～3.0haの層、「VI」は3.0～5.0haの層、「VII」は5.0ha以上の層を示す。ただし1995年の「V」は2.0ha以上層を示す。

以下の表においても同様である。

農業用借入金利息支出は、1996年までは、事業以外支出の項目に含まれていたが、1997年からは、農業経営費の項目に含まれることになった。

出所：韓国農林部『農林統計年報』各年度版。

Ⅶ層だけは、1998年にも農家所得を増加させている。他の階層と同様に、農業所得の減少が顕著であるにもかかわらず、農家所得が増加しているのは、兼業所得、移転収入の増大がそれを補ったからであって、けっしてこの層の農業経営の強さを示すものではない。

細部についてみれば、経営規模が0.5ha未満のⅠ層では、2000年にも農家所得が微減しているが、それは、兼業所得および農業所得の減少によるものである。経営規模が1.5～2.0haのⅣ層と2.0～3.0haのⅤ層では、1997年に農家所得がそれぞれ4%、1%減少しているが、それは移転収入の減少によるものである。またⅤ層は、2000年にも微減しているが、農業所得の減少によるものであり、とくに野菜収入減少の影響が大きい（【表2】）。さらに経営規模が5.0ha以上のⅦ層では、2000年に農家所得を20%以上も減らしている。それは、農業所得25%の減少に起因するものであるが、とりわけ特用作物、畜産、野菜収入の減少によるところが大きい（【表2】）。

つぎに農業所得の動きについてみてみる。1996年までは、農業用借入金の利子支払いが事業以外支出の項目にあったが、1997年から農業経営費の項目に移された。したがって、1996年から1997年の動きについて、農業所得と事業以外所得を合算した数字は、比較できるが、農業所得と事業以外所得の項目については、それぞれ直接比較することはできない。ただし1997年の全国平均（全）については、1996年までの統計方法による農業所得と事業以外所得も併記されていて、それぞれ10,603,039ウォン、6,454,805ウォンである。それによれば農業所得は、1996年の10,836,611ウォンから1997年には10,603,039ウォンに、2%ほど減少している。そして1998年には12%以上も減少する。1997年の減少は、階層別には知ることができない。1998年には、農業所得は全層的に激しく減少し、2000年にはⅠ、Ⅲ、Ⅴ、Ⅶの各階層で減少がみられる。とくに経営耕地面積5.0ha以上のⅦ層で顕著であったのは、すでに述べたとおりである。

政府の米の買い入れ価格についてみると、1993年以来、買い入れ価格を凍結してきたが、1996年に前年比4.0%の買い入れ価格の引き上げが行われた。そしてその年は、米の価格が上昇した。1997年は再び買い入れ価格を凍結した。そして1998年からは毎年、政府の米の買い入れ価格の引き上げが行われた。1998

1990年代後半の韓国における農民層の動向

表2 作物別農業粗収入（1戸当たり）

（単位：ウォン）

		1995	1996	1997	1998	1999	2000
全	米穀収入	5,449,506	7,048,989	7,370,430	6,702,742	7,281,844	7,757,709
	麦類収入	199,622	203,673	117,808	137,047	178,545	173,503
	野菜収入	3,386,475	3,807,809	3,497,565	4,030,354	4,775,371	4,765,085
	特用作物収入	804,746	733,444	816,484	702,041	785,861	837,303
	果樹収入	1,541,691	1,666,094	1,650,864	2,119,433	2,397,972	2,442,579
	花卉収入	111,733	144,454	149,847	152,228	167,095	225,008
	畜産	3,981,230	3,084,475	3,093,629	2,049,696	2,358,313	2,566,221
I	米穀収入	870,198	1,144,660	1,093,398	1,149,805	1,200,467	1,208,598
	麦類収入	26,063	23,241	17,741	16,699	10,074	16,873
	野菜収入	923,474	1,110,226	839,319	1,210,516	1,307,789	1,051,614
	特用作物収入	155,241	260,887	406,434	198,406	585,495	179,062
	果樹収入	630,052	602,559	537,473	409,633	417,184	370,696
	花卉収入	703,576	715,336	568,189	877,400	906,096	1,037,417
	畜産	5,506,493	5,487,514	5,949,335	2,795,475	2,982,170	3,003,966
II	米穀収入	2,648,638	3,346,560	3,547,693	3,488,731	3,683,343	3,937,119
	麦類収入	77,207	75,053	60,103	64,508	88,155	86,936
	野菜収入	3,122,256	3,345,405	3,131,260	3,036,415	3,423,251	3,188,514
	特用作物収入	332,665	330,224	330,579	370,035	336,866	285,140
	果樹収入	1,333,927	1,403,172	1,598,227	1,454,875	1,593,706	1,614,552
	花卉収入	823,436	586,985	570,392	400,061	466,636	882,226
	畜産	2,519,813	1,766,620	2,290,634	1,184,713	1,065,593	1,560,770
III	米穀収入	4,456,576	5,811,240	6,054,527	5,713,084	6,224,981	6,663,501
	麦類収入	116,116	153,057	93,723	101,866	128,160	95,019
	野菜収入	4,733,008	4,691,683	4,235,069	5,218,054	5,833,229	6,014,318
	特用作物収入	657,426	568,365	478,885	674,535	638,898	785,493
	果樹収入	2,345,205	2,549,491	3,025,393	2,969,052	3,196,881	2,995,436
	花卉収入	576,624	879,680	780,803	162,906	316,254	238,913
	畜産	4,603,113	2,681,328	2,916,842	2,064,993	2,163,462	1,963,470
IV	米穀収入	6,107,625	8,039,991	8,399,150	8,048,990	8,772,488	8,934,099
	麦類収入	172,262	177,721	120,507	195,624	270,960	190,640
	野菜収入	3,973,904	5,178,172	5,080,923	6,533,247	7,665,558	6,927,497
	特用作物収入	1,607,976	1,084,151	1,135,494	1,193,719	1,025,499	1,080,409
	果樹収入	3,818,593	4,287,557	4,329,974	3,713,326	4,263,357	4,751,616
	花卉収入	777,820	760,631	489,919	8,605	9,794	191,756
	畜産	5,095,961	3,327,825	2,869,606	1,738,389	2,051,920	2,664,316
V	米穀収入	12,935,526	12,504,406	12,841,009	11,350,652	13,330,760	13,827,123
	麦類収入	588,352	357,079	251,425	282,318	363,397	303,510
	野菜収入	5,647,172	6,010,596	5,495,032	6,972,357	7,825,341	7,646,059
	特用作物収入	2,039,430	1,526,703	1,773,000	1,657,076	2,154,539	2,014,290
	果樹収入	3,441,758	3,410,533	3,845,378	3,639,819	3,874,368	3,607,667
	花卉収入	84,252	467,100	378,356	26,386	96,261	139,680
	畜産	5,106,581	3,703,906	3,591,709	3,935,732	3,282,234	3,726,146
VI	米穀収入		19,387,448	21,092,400	20,690,274	20,848,999	22,468,113
	麦類収入		716,108	383,782	472,406	629,824	367,063
	野菜収入		6,497,495	6,615,984	8,214,641	9,359,192	9,787,493
	特用作物収入		1,583,005	1,587,911	2,265,848	3,623,136	3,451,901
	果樹収入		2,767,197	3,829,884	2,152,190	3,942,287	4,355,295
	花卉収入		△2,895	124,994	73,743	574,606	806
	畜産		2,987,135	5,831,821	3,679,295	3,801,003	3,587,334
VII	米穀収入		34,995,787	41,160,851	34,360,206	43,658,177	45,042,959
	麦類収入		1,140,682	248,657	244,934	707,894	347,850
	野菜収入		6,128,665	6,212,423	7,862,806	11,751,233	9,719,215
	特用作物収入		2,242,134	4,152,479	5,452,185	9,113,708	3,530,322
	果樹収入		872,703	700,739	3,088,882	1,999,790	1,713,741
	花卉収入		△5,548	4,491	0	0	456,536
	畜産		2,283,371	3,975,347	3,881,398	6,258,084	2,969,619

注：1999年のⅡ層（1.5～2.0ha）の果樹収入は原数字は426,357であるが、4,263,357に訂正。

出所：韓国農林部『農林統計年報』各年度版。

年には前年比5.5%、1999年には5.0%、2000年には5.5%の引き上げが行われた。そしてその影響もあって、米価は上昇することとなる。そしてそれは米穀収入の増加となって現れている。ただし1998年は、諸物価の高騰による生産費の高騰、自然災害などが重なったため、目に見えた形での米穀収入にはつながらなかった。

他方、農業所得率（農業所得／農業粗収入×100）をみると（【表3】）、全国平均（全）では、1995年の65.4%から1998年には53.9%まで減少している。このことは、農業経営費の上昇あるいは生産物価格の低下を示すものである。農業用機械の導入に半額を政府が支援するといっても、農業用機械の導入に関わる経費の増加、労賃、肥料、農薬などの価格上昇は不可避免的で、農業経営費の上昇を価格が吸収できない状況下では、農業所得率は低下せざるを得ない。1999年に増加を示すが、2000年には微増あるいはほぼ横ばい状態になっている。

表3 農業所得率

(単位：ウォン、%)

		1995	1996	1997	1998	1999	2000
全	農業所得	10,469,058	10,836,611	10,204,041	8,955,304	10,565,956	10,897,081
	農業粗収入	16,011,701	17,283,547	17,284,351	16,630,069	18,637,657	19,513,632
	農業所得率	65.4	62.7	59.0	53.9	56.7	55.8
I	農業所得	4,763,038	4,342,111	4,060,703	2,568,292	2,849,105	2,604,688
	農業粗収入	8,965,626	9,502,609	9,564,044	6,816,389	7,591,265	7,058,655
	農業所得率	53.1	45.7	42.5	37.7	37.5	36.9
II	農業所得	7,413,155	7,143,074	7,221,060	5,625,266	6,056,515	6,594,105
	農業粗収入	11,186,481	11,261,769	11,842,040	10,344,329	11,025,086	11,946,582
	農業所得率	66.3	63.4	61.0	54.4	54.9	55.2
III	農業所得	12,066,063	11,644,754	11,259,295	9,612,423	11,355,935	11,248,819
	農業粗収入	18,055,909	17,954,499	18,243,826	17,509,696	19,178,234	19,377,493
	農業所得率	66.8	64.9	61.7	54.9	59.2	58.1
IV	農業所得	14,643,506	15,005,592	13,909,384	12,845,670	14,515,229	15,409,134
	農業粗収入	22,280,865	23,584,424	23,160,793	22,326,705	24,804,965	25,458,305
	農業所得率	65.7	63.6	60.1	57.5	58.5	60.5
V	農業所得	20,360,737	18,209,193	17,694,750	16,559,176	19,504,886	18,584,053
	農業粗収入	31,215,570	29,090,404	29,184,725	29,621,268	32,229,371	32,665,176
	農業所得率	65.2	62.6	60.6	55.9	60.5	56.9
VI	農業所得		21,735,078	25,308,524	22,143,902	25,448,714	26,461,196
	農業粗収入		35,832,357	41,191,641	39,182,960	44,670,238	46,400,721
	農業所得率		60.7	61.4	56.5	57.0	57.0
VII	農業所得		27,301,786	32,965,830	30,226,186	45,144,937	33,652,883
	農業粗収入		51,415,009	60,119,844	57,232,742	74,641,199	65,392,616
	農業所得率		53.1	54.8	52.8	60.5	51.5

出所：韓国農林部『農林統計年報』各年度版より算出。

1990年代後半の韓国における農民層の動向

階層別にみると、Ⅰ層の農業所得率の悪化は目にあまるものがある。1995年に53.1%であった農業所得率が、2000年には36.9%にまで低下してしまっている。とくにこの層は、経営耕地面積の規模が小さく、農業粗収入において畜産収入に偏った所得構造をしており、そのことが農業所得率低下の原因であると思われる。

Ⅱ層は、全国平均とほぼ同じ動きを示していて、1998年まで農業所得率は減少し、1999年、2000年と微増あるいは横ばい状態にある。またⅢ層も、全国平均の動きと同じである。Ⅳ層は、1999年、2000年と増加傾向にあって、2000年時点で、農業所得率が60.5%と、最も高い階層である。Ⅴ層もほぼ全国平均と同じである。Ⅵ層、Ⅶ層では、農業所得率の上昇、低下を繰り返している。

各年ごとに、もっとも農業所得率が高かったのは、1995年から1997年まではⅢ層であり、1998年と2000年はⅣ層で、1999年はⅤ層、Ⅶ層であった。したがってⅢ層、Ⅳ層が農業所得率の高い階層だといえる。

農外所得（兼業所得＋事業以外所得）の推移は、全国平均（全）において1997年まで増加しているが、1998年に19.6%の減少をみ、その後は微増をみるに過ぎない。韓国の景気回復による就労機会などの農村への波及が、まだ本格化していないことを示している。

2 農業依存度と家計費充足度

【表4】から、まず農業依存度（農業所得／農家所得×100）をみると、全国平均（全）では、1995年の48.0%から1997年の43.4%（旧統計方法では45.1%）まで低下するが、1998年にはほぼ横ばいの43.7%、1999年には47.3%に上昇し、2000年には47.2%と、横ばい状態であるが、1996年の46.5%を上回っている。すでにみたように、農業所得の伸び悩み、農外所得の低位徘徊といった状況下では、農業依存度は、現状維持的な状態におかれざるを得ないであろう。

階層別にみると、上位層ほど農業依存度が高く、他方1999年の農業依存度が、全階層で上昇しているのが特徴的である。

経営規模0.5ha 未満のⅠ層では、1997年以降、農業依存度が20%を割り込んでおり、2000年には15%をも割り込んだ。経営規模0.5～1.0ha のⅡ層は、1998年に32.3%まで低下したが、1999年に33.4%、2000年に34.5%と上昇している。

表4 農業依存度と家計費充足度

(単位：ウォン、%)

		1995	1996	1997	1998	1999	2000
全	農家所得	21,802,558	23,297,662	23,488,360	20,493,727	22,322,955	23,072,123
	農業所得	10,469,058	10,836,611	10,204,041	8,955,304	10,565,956	10,897,081
	農業依存度	48.0	46.5	43.4	43.7	47.3	47.2
	家計費	14,781,890	17,038,753	17,044,886	16,442,064	17,123,221	18,003,434
	家計費充足度	70.8	63.6	59.9	54.5	61.7	60.5
Ⅰ	農家所得	20,359,223	21,369,769	22,175,678	16,031,784	17,699,715	17,566,158
	農業所得	4,763,038	4,342,111	4,060,703	2,568,292	2,849,105	2,604,688
	農業依存度	23.4	20.3	18.3	16.0	16.1	14.8
	家計費	13,788,954	15,892,890	15,984,736	13,909,525	15,160,639	15,422,956
	家計費充足度	34.5	27.3	25.4	18.5	18.8	16.9
Ⅱ	農家所得	18,520,553	20,031,437	20,534,965	17,425,290	18,124,867	19,120,556
	農業所得	7,413,155	7,143,074	7,221,060	5,625,266	6,056,515	6,594,105
	農業依存度	40.0	35.7	35.2	32.3	33.4	34.5
	家計費	13,405,220	15,837,429	15,234,464	14,650,154	15,398,886	16,166,374
	家計費充足度	55.3	45.1	47.4	38.4	39.3	40.8
Ⅲ	農家所得	22,141,671	22,687,460	23,012,023	20,932,906	22,376,176	22,702,996
	農業所得	12,066,063	11,644,754	11,259,295	9,612,423	11,355,935	11,248,819
	農業依存度	54.5	51.3	48.9	45.9	50.8	49.5
	家計費	14,810,589	17,022,564	16,983,940	16,796,926	16,219,614	17,567,369
	家計費充足度	81.5	68.4	66.3	57.2	70.0	64.0
Ⅳ	農家所得	23,177,613	26,074,127	25,040,003	22,712,189	25,427,469	26,607,183
	農業所得	14,643,506	15,005,592	13,909,384	12,845,670	14,515,229	15,409,134
	農業依存度	63.2	57.5	55.5	56.6	57.1	57.9
	家計費	16,300,144	18,806,238	18,546,386	17,967,398	19,805,086	20,047,709
	家計費充足度	89.8	79.8	75.0	71.5	73.3	76.9
Ⅴ	農家所得	29,499,051	28,691,270	28,425,406	26,651,755	29,558,844	29,450,813
	農業所得	20,360,737	18,209,193	17,694,750	16,559,176	19,504,886	18,584,053
	農業依存度	69.0	63.5	62.2	62.1	66.0	63.1
	家計費	17,322,321	20,147,964	19,871,892	19,444,732	19,929,264	21,062,548
	家計費充足度	117.5	90.4	89.0	85.2	97.9	88.2
Ⅵ	農家所得		32,805,811	35,163,683	31,498,173	35,710,253	36,022,264
	農業所得		21,735,078	25,308,524	22,143,902	25,448,714	26,461,196
	農業依存度		66.3	72.0	70.3	71.3	73.5
	家計費		21,126,755	21,708,489	20,425,927	23,665,314	24,115,987
	家計費充足度		102.9	116.6	108.4	107.5	109.7
Ⅶ	農家所得		35,584,108	43,075,591	44,247,911	56,381,715	44,713,122
	農業所得		27,301,786	32,965,830	30,226,186	45,144,937	33,652,883
	農業依存度		76.7	76.5	68.3	80.1	75.3
	家計費		19,760,484	22,030,267	26,637,920	22,710,322	25,887,521
	家計費充足度		138.2	149.6	113.5	198.8	130.0

出所：韓国農林部『農林統計年報』各年度版より算出。

経営規模1.0～1.5ha のⅢ層は、1998年に45.9%まで農業依存度が低下するが、1999年に50.8%に上昇し、2000年には49.5%とふたたび50%を割り込んだ。経営規模1.5～2.0ha のⅣ層では、1997年に55.5%まで低下した後、2000年に57.9%まで上昇し、1996年の水準に至っている。経営規模2.0～3.0ha のⅤ層では、1998年に62.1%まで低下した後、1999年に66.0%と上昇したが、2000年に63.1%に低下した。経営規模3.0～5.0ha のⅥ層の農業依存度は、1998年に一度低下しているが、上昇傾向にあり、2000年には、73.5%に至っている。経営規模5.0ha 以上のⅦ層では、1998年まで低下傾向を示しているが、1999年に80.1%まで上昇したが、2000年には75.3%に低下している。

つぎに家計費充足度（農業所得／家計費×100）をみると、全国平均（全）では、1995年の70.8%から1998年には54.5%まで低下し、1999年、2000年にはかろうじて60%を維持している状態である。このような傾向は、農業依存度の動きとほぼ同じであるといつてよいであろう。

また階層別にみても、上位層ほど家計費充足度は高く、他方1999年の家計費充足度が、Ⅵ層を除いて、上昇しているのが分かる。農業所得のみで家計費を満たすことのできる層は、年々、上層化していて、1995年まではⅤ層も家計費を農業所得で満たすことができたが、2000年には、Ⅵ層、Ⅶ層でしか満たすことができなくなっている。しかもⅥ層にしても家計費充足度がやっと109.7%に過ぎない状態である。

農業依存度が50%以上にある階層は、Ⅳ層以上の階層であり、家計費充足度は、Ⅳ層が70%台後半で、Ⅴ層が80%台後半、Ⅵ層、Ⅶ層が100%を越えている。したがってこれらの層は、まだ農業が基本であるといつてよく、Ⅰ層、Ⅱ層、Ⅲ層は、農外所得に依存する階層だといつてよい。1990年代前半には、農外所得に依存する階層は、Ⅰ層とⅡ層だけであったが、⁽⁷⁾Ⅲ層も農外所得に依存しなければならぬ階層になってしまっている。さらに今後、経営耕地規模1.5～2.0ha のⅣ層もそのような状態になりかねない状況である。

つぎに【表5】の作物別農業粗収入構成比をみてみると、全国平均（全）で

(7) 拙稿「90年代前半の韓国における農家経済の動向」『大阪経済法科大学経済学論集』第26巻第3号、2003年、51ページ。

表5 作物別農業粗収入構成比（1戸当たり）
（単位：％）

		1995	1996	1997	1998	1999	2000
全	米穀	34.0	40.8	42.6	40.3	39.1	39.8
	麦類	1.2	1.2	0.7	0.8	1.0	0.9
	野菜	21.2	22.0	20.2	24.2	25.6	24.4
	特用作物	5.0	4.2	4.7	4.2	4.2	4.3
	果樹	9.6	9.6	9.6	12.7	12.9	12.5
	花卉	0.7	0.8	0.9	0.9	0.9	1.2
	畜産	24.9	17.8	17.9	12.3	12.7	13.2
I	米穀	9.7	12.0	11.4	16.9	15.8	17.1
	麦類	0.3	0.2	0.2	0.2	0.1	0.2
	野菜	10.3	11.7	8.8	17.8	17.2	14.9
	特用作物	1.7	2.7	4.2	2.9	7.7	2.5
	果樹	7.0	6.3	5.6	6.0	5.5	5.3
	花卉	7.8	7.5	5.9	12.9	11.9	14.7
	畜産	61.4	57.7	62.2	41.0	39.3	42.6
II	米穀	23.7	29.7	30.0	33.7	33.4	33.0
	麦類	0.7	0.7	0.5	0.6	0.8	0.7
	野菜	27.9	29.7	26.4	29.4	31.0	26.7
	特用作物	3.0	2.9	2.8	3.6	3.1	2.4
	果樹	11.9	12.5	13.5	14.1	14.5	13.5
	花卉	7.4	5.2	4.8	3.9	4.2	7.4
	畜産	22.5	15.7	19.3	11.5	9.7	13.1
III	米穀	24.7	32.4	33.2	32.6	32.5	34.4
	麦類	0.6	0.9	0.5	0.6	0.7	0.5
	野菜	26.2	26.1	23.2	29.8	30.4	31.0
	特用作物	3.6	3.2	2.6	3.9	3.3	4.1
	果樹	13.0	14.2	16.6	17.0	16.7	15.5
	花卉	3.2	4.9	4.3	0.9	1.6	1.2
	畜産	25.5	14.9	16.0	11.8	11.3	10.1
IV	米穀	27.4	34.1	36.3	36.1	35.4	35.1
	麦類	0.8	0.8	0.5	0.9	1.1	0.7
	野菜	17.8	22.0	21.9	29.3	30.9	27.2
	特用作物	7.2	4.6	4.9	5.3	4.1	4.2
	果樹	17.1	18.2	18.7	16.6	17.2	18.7
	花卉	3.5	3.2	2.1	0.0	0.0	0.8
	畜産	22.9	14.1	12.4	7.8	8.3	10.5
V	米穀	41.4	43.0	44.0	38.3	41.4	42.3
	麦類	1.9	1.2	0.9	1.0	1.1	0.9
	野菜	18.1	20.7	18.8	23.5	24.3	23.4
	特用作物	6.5	5.2	6.1	5.6	6.7	6.2
	果樹	11.0	11.7	13.2	12.3	12.0	11.0
	花卉	0.3	1.6	1.3	0.1	0.3	0.4
	畜産	16.4	12.7	12.3	13.3	10.2	11.4
VI	米穀		54.1	51.2	52.8	46.7	48.4
	麦類		2.0	0.9	1.2	1.4	0.8
	野菜		18.1	16.1	21.0	21.0	21.1
	特用作物		4.4	3.9	5.8	8.1	7.4
	果樹		7.7	9.3	5.5	8.8	9.4
	花卉		0.0	0.3	0.2	1.3	0.0
	畜産		8.3	14.2	9.4	8.5	7.7
VII	米穀		68.1	68.5	60.0	58.5	68.9
	麦類		2.2	0.4	0.4	0.9	0.5
	野菜		11.9	10.3	13.7	15.7	14.9
	特用作物		4.4	6.9	9.5	12.2	5.4
	果樹		1.7	1.2	5.4	2.7	2.6
	花卉		0.0	0.0	0.0	0.0	0.7
	畜産		4.4	6.6	6.8	8.4	4.5

出所：韓国農林部『農林統計年報』各年度版より算出。

1990年代後半の韓国における農民層の動向

は、米穀収入が農業粗収入の40%前後を占めていて、主な収入源になっている。野菜収入は20%台、それについて畜産、果樹が10%台を占める構成になっている。畜産は1995年には24.9%を占めていたが、1998年には半減している。

階層別にみると、Ⅰ層では、畜産部門の収入が最も多く、1997年までは60%前後、1998年以降は減少したとはいえ、それでも40%前後を占めている。米穀、野菜、花卉による収入は、それぞれ10%台であるが、とくに1998年以降の花弁栽培の増加が特徴的である。Ⅱ層では、米穀収入が30%台前半、野菜収入が20%台後半を占めており、果樹、畜産収入が10%台前半を占めている。畜産収入の占める割合は、1995年に20%台という最も高い比率を占めていたが、1998年には半減している。Ⅲ層では、やはり米穀収入が30%台前半、野菜収入が30%前後を占めるに至っている。そしてこの層では、果樹部門の収入が15%前後を占めるようになっているのに、畜産部門の収入の占める割合は減少していて、1995年の25.5%から2000年には10.1%に落ち込んでいる。Ⅳ層では、米穀収入の占める割合は、35%前後、ついで野菜が1997年までの20%台前半から、1998年以降には20%台後半に増加している。果樹部門の収入の占める割合は、10%台後半、畜産部門が1995年の22.9%から2000年には10.5%に半減している。この畜産収入の占める割合の半減は、Ⅱ層、Ⅲ層、Ⅳ層に共通している現象である。

Ⅴ層では、米穀収入が40%台前半を占めており、野菜が20%台前半、果樹、畜産が10%台前半である。Ⅵ層では、米穀収入が50%台から低下したものの、40%台後半を占めている。ついで野菜収入の占める割合が多く20%前後である。Ⅶ層では米穀収入の占める割合が最も高く、1998年、1999年の60%前後を別にすれば、68%を占めている。また野菜収入の占める割合は、10%台前半になっている。

Ⅰ層を除けば、米穀粗収入の占める割合が最も高く、また経営耕地面積が大きいほど、米穀粗収入の占める割合は高い。同様にⅠ層を除けば、米穀収入について大きな割合を占めるのは野菜粗収入で、Ⅱ層、Ⅲ層、Ⅳ層において割合が高く、米穀収入の占める割合に近い。したがってⅠ層は、畜産で主な収入を得る農家が多く、米穀、野菜、花卉部門の収入はそれに付随する収入源になっ

ている。一般的に、米穀と野菜で主な収入を得る農家が多く、V層、VI層、VII層では、米穀収入を主な収入にしている農家が多い。

3 農外所得と移転収入

【表6】の農外所得（兼業所得+事業以外所得）、移転収入の構成比について、全国平均（全）をみると、兼業所得の構成比は10%台前半で、事業以外所得の構成比は50%弱、移転収入の構成比が40%弱になっている。1995年から2000年の間、兼業所得の構成比は、若干減少傾向にあり、事業以外所得の構成比は、反対に若干増加傾向にある。したがって、事業以外所得と移転収入がほとんどで、兼業所得の占める割合は少ない。

まず兼業所得についてみると、1995年の構成比で最も低いのはII層で、そこを谷にして下層、あるいは上層にいけばいくほど兼業所得の構成比は、高くなっている。1997年を例外にして、1996年と1999年はII層が谷になっており、1998年と2000年はIII層が谷になっている。そしてVI層では1998年以降その割合は、20%を越え、VII層では30%を越えている。そして【表1】の絶対額も構成比の動向に対応している。

事業以外所得についてみると、I層、II層の構成比が50%を越えており、III層、IV層では40%台、V層、VI層、VII層では、30%台である。移転収入では、I層、II層の構成比が30%台、III層、IV層、V層、VI層が40%台で、VII層は30%台にまで減少している。

つぎに事業以外所得と関連して、事業以外収入についてみる。【表7】の全国平均（全）をみると、農業以外のその他の労賃収入と給料収入は合計すると、80%前後を占める。さらに1998年までは、その他の労賃が給料を上回っていたが、その他の労賃が1998年に金額で前年比26%減少し、さらに1999年には38%も減少する（【表8】）。そして1999年には給料収入の増加が顕著となって、以降、給料収入は50%を越え、事業以外収入の中で、もっとも大きな割合を占めるようになった。そしてわずかではあるが、農業労賃および農地賃貸料

1990年代後半の韓国における農民層の動向

表6 農外所得、移転収入の構成比

(単位：%)

		1995	1996	1997	1998	1999	2000
全	兼業所得	13.5	12.2	13.7	10.5	12.6	11.8
	事業以外所得	47.7	47.9	51.6	49.9	47.2	49.3
	移転収入	38.8	39.9	34.7	39.5	40.2	39.0
I	兼業所得	16.4	16.2	18.0	11.4	15.7	12.2
	事業以外所得	53.9	53.3	56.0	57.8	52.7	56.6
	移転収入	29.6	30.5	26.0	30.8	31.6	31.3
II	兼業所得	9.5	7.6	9.8	7.5	8.2	10.2
	事業以外所得	54.2	53.4	55.0	55.3	53.8	53.8
	移転収入	36.3	39.1	35.2	37.3	38.0	36.0
III	兼業所得	10.5	10.4	12.9	7.3	11.3	7.0
	事業以外所得	44.5	43.7	44.9	46.6	43.8	49.3
	移転収入	45.0	45.8	42.2	46.0	44.8	43.7
IV	兼業所得	11.9	10.8	10.2	11.2	11.6	10.9
	事業以外所得	39.1	36.1	50.1	48.0	41.7	47.5
	移転収入	49.0	53.2	39.8	40.8	46.8	41.6
V	兼業所得	19.7	12.2	13.9	13.4	16.1	16.1
	事業以外所得	37.9	35.2	41.2	39.4	38.8	37.3
	移転収入	42.4	52.6	44.9	47.2	45.0	46.6
VI	兼業所得		16.4	13.8	23.4	20.0	19.3
	事業以外所得		39.5	44.4	33.5	30.6	32.4
	移転収入		44.1	41.8	43.2	49.4	48.3
VII	兼業所得		47.1	29.1	36.4	33.6	37.0
	事業以外所得		12.3	24.0	20.0	36.8	33.0
	移転収入		40.6	46.8	43.6	29.6	30.0

出所：韓国農林部『農林統計年報』各年度版より算出。

収入も、金額、割合ともに増加している。これらのことは韓国の経済危機の深刻さを示すものである。

階層別にみると、I層は全国平均の動きとほぼ同じであって、1998年に金額で前年比33%減少し、1999年には30%減少している。そして給料収入の増加と相まって、1999年以降給料収入は50%を越えている。その他の階層でも同じ傾向が見られる。ただしVI層では、1998年までの期間、その他の労賃収入だけでなく、給料収入も減少したので、1999年以降、給料収入が増加しているが、その割合は50%には達していない。

次に専兼業別農家の動向についてみておこう。【表9】において、戸数は『農林統計年報』によるものであり、戸当たり耕地面積は、『農家経済統計』の標

表7 事業以外収入構成比

(単位：%)

		1995	1996	1997	1998	1999	2000
全	農業労賃	3.9	3.6	3.2	4.2	4.6	4.6
	その他の労賃	47.5	49.2	49.9	42.7	27.7	22.4
	給料	35.0	32.5	30.7	36.3	51.7	56.8
	農地賃貸料	1.7	1.7	1.8	1.8	2.3	2.7
I	農業労賃	3.0	2.9	2.6	2.4	2.3	2.5
	その他の労賃	44.0	50.5	52.7	45.3	31.8	26.8
	給料	33.7	30.7	26.0	39.0	51.5	55.3
	農地賃貸料	2.9	3.1	3.5	3.1	3.7	5.0
II	農業労賃	3.8	3.4	3.4	4.1	4.2	4.3
	その他の労賃	47.7	50.4	50.3	45.6	27.2	23.0
	給料	38.3	35.9	34.4	39.8	53.2	62.3
	農地賃貸料	1.6	1.5	1.1	1.3	1.6	1.5
III	農業労賃	5.2	5.8	5.1	5.1	5.7	5.9
	その他の労賃	49.5	47.7	49.3	39.7	28.4	23.6
	給料	31.9	30.3	30.5	37.1	51.6	55.9
	農地賃貸料	1.6	1.4	1.0	1.1	1.9	1.5
IV	農業労賃	6.5	6.0	5.1	5.6	7.3	5.4
	その他の労賃	40.0	44.1	44.6	39.4	21.7	15.5
	給料	35.4	30.9	30.5	33.4	48.4	54.8
	農地賃貸料	2.1	1.2	1.1	1.4	2.6	1.5
V	農業労賃	6.2	5.3	5.8	4.9	7.0	6.0
	その他の労賃	39.1	40.3	44.7	34.1	22.9	19.2
	給料	37.6	33.3	33.8	32.2	53.2	57.6
	農地賃貸料	1.4	0.5	0.5	1.0	1.1	1.1
VI	農業労賃		3.8	6.4	7.6	8.0	8.0
	その他の労賃		40.1	35.8	38.2	27.2	19.4
	給料		38.2	36.8	27.6	36.8	45.2
	農地賃貸料		1.2	2.4	1.6	3.3	3.2
VII	農業労賃		11.3	11.2	5.9	4.2	6.3
	その他の労賃		27.0	32.0	31.7	19.2	14.6
	給料		33.4	19.3	29.9	54.3	51.9
	農地賃貸料		0.3	1.2	1.0	1.4	1.9

出所：韓国農林部『農林統計年報』各年度版より算出。

本農家の戸当たり耕地面積である。それによれば、第2種兼業農家の戸当たり耕地面積は、0.7~0.8ha であって、経営耕地規模別区分ではⅡ層がそれにあたる。また第1種兼業農家の戸当たり面積は1.8~1.9ha であって、Ⅳ層に該当する。さらに専業農家は1.5ha であって、第1種兼業農家よりも経営規模が小さく、Ⅲ層とⅣ層の境界に帰属する経営規模である。

1990年代後半の韓国における農民層の動向

表8 事業以外収入

(単位：ウォン)

		1995	1996	1997	1998	1999	2000
全	農業労賃	234,281	238,986	226,451	261,988	270,678	302,076
	その他の労賃	2,840,087	3,272,229	3,566,251	2,639,412	1,629,548	1,468,720
	給料	2,088,624	2,160,749	2,197,349	2,246,873	3,044,470	3,728,115
	農地賃貸料	103380	116158	125401	114102	134456	174653
I	農業労賃	267,727	277,475	270,927	200,163	187,062	224,526
	その他の労賃	3,952,502	4,877,564	5,537,793	3,728,631	2,598,396	2,438,995
	給料	3,031,457	2,966,969	2,730,005	3,207,465	4,209,184	5,023,476
	農地賃貸料	263700	300373	368595	252343	301166	453593
II	農業労賃	246,920	253,007	255,981	282,592	282,495	308,375
	その他の労賃	3,084,386	3,711,561	3,803,486	3,139,150	1,843,938	1,663,640
	給料	2,476,464	2648361	2,604,982	2,741,307	3,601,237	4,505,970
	農地賃貸料	101800	108982	85631	87751	105467	111272
III	農業労賃	258,922	313,977	281,287	286,851	288,598	357,887
	その他の労賃	2,456,657	2,603,498	2,717,321	2,225,491	1,440,692	1,439,516
	給料	1,586,349	1,650,893	1,680,335	2,079,399	2,619,515	3,404,312
	農地賃貸料	78341	76025	55614	63829	94321	90137
IV	農業労賃	264,693	290,227	296,297	289,487	356,904	318,190
	その他の労賃	1,637,657	2,142,904	2,607,114	2,018,280	1,061,856	914,048
	給料	1,451,642	1,499,490	1,779,590	1,711,579	2,366,896	3,225,313
	農地賃貸料	85155	60196	65376	70170	128892	89047
V	農業労賃	271,247	245,748	278,667	227,735	302,221	275,659
	その他の労賃	1,710,011	1,872,568	2,142,158	1,574,105	989,941	890,741
	給料	1,648,405	1,544,580	1,618,893	1,484,845	2,298,212	2,663,108
	農地賃貸料	63442	21399	23126	44463	48172	53045
VI	農業労賃		218,003	316,805	279,440	307,746	299,446
	その他の労賃		2,320,683	1,757,323	1,406,706	1,043,137	730,991
	給料		2,212,641	1,808,810	1,016,874	1,408,521	1,702,870
	農地賃貸料		66801	115553	60127	124500	120135
VII	農業労賃		416,511	357,884	204,428	198,831	337,040
	その他の労賃		996,094	1,020,698	1,092,150	899,161	785,434
	給料		1,230,220	615,139	1,031,027	2,544,409	2,800,787
	農地賃貸料		12338	38809	34889	64117	99989

出所：韓国農林部『農林統計年報』各年度版。

第1種兼業農家と第2種兼業農家の区別を、『農林統計年報』では、第1種兼業農家を年間総収入中、農業収入が50%以上の農家とし、50%未満の農家を第2種兼業農家と規定している。総収入が粗収入か所得かが明確でないのと、移転収入も含んでいるのかどうか不明確である。

他方、『農家経済統計』では、第1種兼業農家と第2種兼業農家の規定が、1997年以前と1998年以後で変化がみられる。1997年以前は農業所得が、農外所得(兼

表9 専兼業別農家戸数と1戸当たり耕地面積
(単位：戸、%、ha)

	1995	1996	1997	1998	1999	2000
専業農家	849,053	835,717	844,390	893,017	878,410	928,144
構成比	56.6	56.5	58.7	63.2	63.6	67.1
戸当たり耕地面積	1.5	1.5	1.5	1.5	1.5	1.5
第1種兼業農家	277,214	243,894	205,238	178,514	172,636	202,575
構成比	18.5	16.5	14.3	12.6	12.5	14.6
戸当たり耕地面積	1.8	1.8	1.9	1.8	1.8	1.9
第2種兼業農家	374,478	399,991	390,048	341,485	330,592	253,374
構成比	25.0	27.0	27.1	24.2	23.9	18.3
戸当たり耕地面積	0.8	0.8	0.8	0.7	0.7	0.8

注：1997年までは、農業所得が兼業所得と事業以外所得の合計よりも多い農家を第1種、少ない農家を第2種兼業農家としていたが、1998年からは、農業収入が兼業収入と事業以外収入の合計よりも多い農家を第1種、少ない農家を第2種兼業農家とするようになった。

出所：韓国農林部『農林統計年報』各年度版。

農林水産部『農家経済統計』1995年度版。

農林部『農家経済統計』1996年、1997年度版。

統計庁『農家経済統計』1998年、1999年、2000年度版。

業所得と事業以外所得) より多いものを第1種、少ないものを第2種としていたが、1998年以降は農業粗収入が、農外収入(兼業収入と事業以外収入) より多いか、少ないかによって、区別されるようになった。【表3】の農業所得率でもみたように、農業所得率が低下し、農業所得が同額である場合は、農業粗収入は増加していなければならない。すなわち場合によっては、第2種兼業農家が第1種兼業農家に区分けされる場合があり得ることになる。

専業農家の戸数は、1996年まで、一貫して、減少してきた。ところが1999年に一度減少するが、1997年から増加傾向を示している。その一部分は、たとえば毎年1万戸の米作専業農家を育成するといった、政府の専業農家育成政策によるものである。専業農家の構成比は、1997年から増加し、5年間で10%以上の増加を示している。第1種兼業農家も減少傾向にあったが、1995年に一度増加をみた後、1999年まで減少し、2000年に増加している。また第2種兼業農家は、それまで増加傾向にあったが、1995年に減少した後、1996年に再び増加したが、以後減少を続けている。

1998年以降の変化についていえば、韓国経済危機による影響であって、不況と賃金低下、さらには就労機会の減少は、兼業所得の減少、賃金所得の減少となってあらわれる。したがって、1998年以降の農外所得の減少は、農業所得の相対的増大となって現れる。すなわち第2種兼業農家の第1種兼業農家農家への移行であり、第1種兼業農家の専業農家への移行である。反対に、一般的傾向と異なった動きは、また韓国経済の景気回復が農村部にまで波及していないことを意味する。

4 農家負債と土地所有

【表10】から農家負債についてみてみる。全国平均（全）をみると、1995年から2000年にかけて負債額が倍増している。その間、農家所得がそれほど増加したわけでもないのに、農家所得と比較すると、2000年には農家所得の87.6%にあたる額の負債を抱えるに至っている。また農業所得と比較しても同様の状況であって、年間農業所得の1.85倍もの負債を抱えるに至っている。年ごとに負債額が増加する中で、とくに韓国の経済危機が与えた影響が大きく、1998年に激増した。

階層別にみても、同上の傾向は変わらない。ただし耕地規模が1.0～1.5haのⅢ層と1.5～2.0haのⅣ層においては、1998年の増加が、他の階層ほど急激ではなかった。そして2000年においては、他の階層と比較して、Ⅲ層が農家所得にたいする負債額の比率が最も低く、Ⅳ層が農業所得に対する負債額の比率が最も低かった。このⅢ層、Ⅳ層は、農業所得率の高い層でもあるが、この層を谷にして、下層あるいは上層に向かうほどそれらの比率は高くなっていて、耕地規模5.0ha以上のⅦ層に至っては、年間農家所得の1.9倍、農業所得の2.5倍の負債を抱えるに至っている。すなわちⅢ層、Ⅳ層から上層化しようとするほど、負債がそれだけ増大することになる。

つぎに用途別農家負債の構成比をみてみる（【表11】）。全国平均（全）をみると、それまで増加傾向にあった農業資金としての負債の割合が、1995年をピー

表10 農家負債（1戸当たり）

（単位：ウォン、％）

		1995	1996	1997	1998	1999	2000
全	負債額	9,163,120	11,733,723	13,012,413	17,011,224	18,534,620	20,207,125
	農家所得比	42.0	50.4	55.4	83.0	83.0	87.6
	農業所得比	87.5	108.3	127.5	190.0	175.4	185.4
I	負債額	7,937,704	9,571,859	9,788,439	12,759,696	13,091,053	13,716,826
	農家所得比	39.0	44.8	44.1	79.6	74.0	78.1
	農業所得比	166.7	220.4	241.1	496.8	459.5	526.6
II	負債額	6,999,976	8,612,745	9,264,482	12,480,661	13,486,448	14,712,272
	農家所得比	37.8	43.0	45.1	71.6	74.4	76.9
	農業所得比	94.4	120.6	128.3	221.9	222.7	223.1
III	負債額	9,227,197	10,732,514	12,583,537	14,223,857	15,973,757	16,989,095
	農家所得比	41.7	47.3	54.7	67.9	71.4	74.8
	農業所得比	76.5	92.2	111.8	148.0	140.7	151.0
IV	負債額	11,666,130	14,943,814	18,125,205	17,346,428	20,474,575	22,857,732
	農家所得比	50.3	57.3	72.4	76.4	80.5	85.9
	農業所得比	79.7	99.6	130.3	135.0	141.1	148.3
V	負債額	16,073,956	16,882,832	17,277,116	27,274,477	25,162,088	28,157,127
	農家所得比	54.5	58.8	60.8	102.3	85.1	95.6
	農業所得比	78.9	92.7	97.6	164.7	129.0	151.5
VI	負債額		27,484,889	29,062,484	35,919,523	42,680,823	41,338,362
	農家所得比		83.8	82.6	114.0	119.5	114.8
	農業所得比		126.5	114.8	162.2	167.7	156.2
VII	負債額		41,432,509	55,757,591	53,658,185	73,771,960	85,336,982
	農家所得比		116.4	129.4	121.3	130.8	190.9
	農業所得比		151.8	169.1	177.5	163.4	253.6

出所：韓国農林部『農林統計年報』各年度版より算出。

クに減少傾向を見せており、この間に約10%近く減少した。そして他方で、生計のための借金の割合が増加している。いわば生活苦からの負債の増加である。階層別にみると、農事資金としての負債の割合がもっとも高いのは、Ⅶ層であって、一般的に上層農家ほど用途を農事資金とする負債の割合が高い。用途を生計費とする負債は、Ⅰ層からⅤ層までの各階層において、負債全体の中で占める割合が約20%に達している。ただしそのような困窮した状態の中で、借入金を返済するための借り入れが1998年以降、減少している。

これは、政府の農家負債償還期限延期、金利引き下げ措置などによるものである。1998年11月に「農家負債および経営安定対策」をうち立て、1998年10月から1999年12月末までに償還期限の来る農業生産目的の中長期政策資金を対象に償還期限を2年間延期、1999年1月からの利子負担の軽減、資金貸し出し条

1990年代後半の韓国における農民層の動向

表11 用途別農家負債構成比

(単位：%)

		1995	1996	1997	1998	1999	2000
全	農事資金	69.3	64.3	62.3	62.4	61.0	60.1
	兼業資金	4.4	6.4	5.6	6.6	6.4	6.6
	財産の支出	6.3	7.2	7.3	7.2	8.4	8.3
	生計費	12.1	12.4	13.6	15.6	17.2	19.2
	借入金償還利子	7.9	9.7	11.2	8.2	7.0	5.8
I	農事資金	61.8	53.8	50.3	53.8	47.1	48.4
	兼業資金	9.2	11.9	12.3	15.1	16.7	16.3
	財産の支出	5.6	7.7	10.1	8.8	11.2	10.9
	生計費	12.8	13.8	15.9	15.2	18.2	19.5
	借入金償還利子	10.6	12.8	11.4	7.1	6.8	4.9
II	農事資金	62.3	59.6	57.1	54.0	57.2	55.5
	兼業資金	5.0	6.9	6.4	8.3	6.8	7.4
	財産の支出	7.0	8.2	9.7	10.0	9.1	8.8
	生計費	15.7	14.5	16.0	19.5	20.9	22.7
	借入金償還利子	10.0	10.7	10.9	8.3	6.0	5.6
III	農事資金	71.9	62.2	62.2	63.4	57.9	58.5
	兼業資金	3.0	6.7	6.9	3.6	4.3	5.8
	財産の支出	5.9	8.5	5.9	6.0	12.1	8.6
	生計費	13.3	14.0	14.2	17.5	18.2	21.1
	借入金償還利子	5.9	8.5	10.8	9.5	7.6	6.0
IV	農事資金	70.7	70.2	69.9	68.6	63.0	57.6
	兼業資金	1.6	3.0	2.1	2.8	5.1	11.2
	財産の支出	4.1	5.0	6.4	5.4	6.4	7.9
	生計費	11.5	11.8	12.1	14.5	17.8	17.9
	借入金償還利子	12.2	10.0	9.5	8.6	7.8	5.4
V	農事資金	76.8	66.7	62.8	63.0	64.9	63.1
	兼業資金	3.4	8.0	5.2	8.3	4.1	3.7
	財産の支出	6.5	5.7	6.0	6.7	7.2	7.5
	生計費	8.4	10.8	13.4	14.0	16.6	20.3
	借入金償還利子	4.9	8.9	12.6	8.0	7.1	5.4
VI	農事資金		73.3	68.6	76.0	75.6	73.6
	兼業資金		1.1	1.6	2.4	1.8	2.7
	財産の支出		5.5	7.3	4.7	5.3	5.9
	生計費		9.8	10.9	8.6	11.0	12.7
	借入金償還利子		10.2	11.6	8.2	6.3	5.2
VII	農事資金		84.9	78.7	79.9	80.1	79.0
	兼業資金		2.2	1.8	0.8	3.7	4.2
	財産の支出		5.7	4.5	3.0	3.3	2.3
	生計費		3.7	6.3	10.2	8.6	9.0
	借入金償還利子		3.4	8.7	6.2	4.4	5.4

出所：韓国農林部『農林統計年報』各年度版より算出。

件の緩和措置などがとられた。⁽⁸⁾ また2000年度にも低利資金の貸し出し、償還延期措置、農業経営改善資金の貸し出しなどの措置がとられ、また2001年からは、「農漁業者負債軽減に関する特別措置法」が施行されることになった。⁽⁹⁾

借入先をみると（【表12】）、基本的には農協からの借入れが多い。全国平均（全）でも1996年に72.4%と減少したが、以後増加傾向にあって、2000年にはふたたび85%に達している。階層別にみても同様の傾向であるが、農協からの借入れが最も少ないのは、Ⅰ層であって、ついで少ないのはⅦ層である。農協以外の金融機関からの借入れが、他の階層に比べて、これらの階層には

表12 借入先別農家負債構成比

(単位：%)

		1995	1996	1997	1998	1999	2000
全	農協	80.4	72.4	73.5	78.0	77.9	84.9
	個人	8.7	6.3	5.4	4.6	5.4	5.4
	その他	10.9	21.2	21.1	17.5	16.6	9.6
Ⅰ	農協	79.6	60.6	60.9	67.8	67.4	66.6
	個人	12.8	10.2	8.3	8.3	6.8	6.5
	その他	7.6	29.2	30.8	23.9	25.8	26.9
Ⅱ	農協	80.5	74.2	76.3	82.4	80.1	80.2
	個人	8.3	6.4	5.3	7.1	6.9	6.6
	その他	11.2	19.4	18.4	10.5	12.9	13.1
Ⅲ	農協	81.3	74.9	78.0	84.5	81.0	83.3
	個人	9.8	4.5	3.2	2.9	5.8	4.4
	市中銀行	9.0	20.7	18.8	12.6	13.2	12.3
Ⅳ	農協	84.2	78.1	77.6	80.7	80.7	78.4
	個人	7.0	5.4	3.7	5.4	4.4	6.9
	その他	8.8	16.6	18.7	13.9	14.8	14.6
Ⅴ	農協	78.3	73.9	78.8	77.0	79.7	81.1
	個人	6.6	4.1	3.6	3.3	5.9	5.5
	その他	15.1	22.1	17.6	19.6	14.4	13.4
Ⅵ	農協		73.1	69.4	77.2	77.5	82.4
	個人		5.0	4.8	2.8	3.5	2.8
	その他		21.9	25.8	20.0	19.0	14.8
Ⅶ	農協		76.8	68.2	71.2	68.7	72.9
	個人		2.5	5.4	1.5	2.4	3.3
	その他		20.7	26.3	27.3	28.9	23.7

出所：韓国農林部『農林統計年報』各年度版より算出。

(8) 農業協同組合中央会『農協年鑑』2000年版、47～48ページ。

(9) 農業協同組合中央会『農協年鑑』2001年版、76～77ページ。

1990年代後半の韓国における農民層の動向

多い。

次に農家戸数の動向についてみてみる（【表13】）。全体として農家戸数は1995年の150万戸から2000年に138万4千戸に、すなわち11万6千戸が減少した。水田面積は56,826ha、畑面積が39,666ha、全体として耕地面積は96,492ha 減少した。戸当たり面積をみると、1995年の1.32ha から2000年には1.36ha に増大している。

表13 農家戸数および経営地面積

(単位：戸、ha、%)

		1995	1996	1997	1998	1999	2000
全国	農家戸数	1,500,745	1,479,602	1,439,676	1,413,017	1,381,637	1,384,093
	総耕地面積	1,985,257	1,945,480	1,923,522	1,910,081	1,898,925	1,888,765
	I 戸当たり面積	1.32	1.31	1.34	1.35	1.37	1.36
	水田面積	1,205,867	1,176,148	1,162,652	1,157,306	1,152,579	1,149,041
	畑面積	779,390	769,332	760,670	752,775	746,346	739,724
耕種外農業経営	農家戸数	23,918	25,274	22,896	21,519	21,158	15,478
		1.6	1.7	1.6	1.5	1.5	1.1
0.5ha未満	農家戸数	432,982	440,158	438,277	482,842	486,709	423,458
I		28.9	29.7	30.4	34.2	35.2	30.6
0.5～1.0ha	農家戸数	432,107	421,356	410,701	395,314	388,315	380,653
II		28.8	28.5	28.5	28.0	28.1	27.5
1.0～2.0ha	農家戸数	417,960	404,897	382,790	347,351	332,481	359,164
III・IV		27.9	27.4	26.6	24.6	24.1	25.9
2.0～3.0ha	農家戸数	123,333	117,564	114,818	99,760	90,343	118,628
V		8.2	7.9	8.0	7.1	6.5	8.6
3.0ha以上	農家戸数	70,445	70,353	70,194	66,232	62,633	86,712
VI・VII		4.7	4.8	4.9	4.7	4.5	6.3

出典：韓国農林部『農林統計年報』各年度版より算出。

階層別にみると、耕種外農家を別にすれば、農家戸数の減少率が最も高いのは、Ⅲ層、Ⅳ層に区分される1.0～2.0haの層である。ついでⅡ層の0.5～1.0haの層である。そして唯一農家戸数の増加をみたのは、Ⅵ層、Ⅶ層に区分される経営耕地面積3.0ha以上の階層で23%、16,267戸の増加である。ただし2000年には、0.5ha未満の層の急減とは反対に、1.0ha以上の層すべてで農家戸数の増加がみられる。

次に借地率についてみてみる。【表14】は、所有地（自作地+貸付地）、借用地についてのものであって、それぞれの農家が自身で経営する耕地は、自作地と借用地である。したがって借地率は、借用地 / (自作地+借用地) × 100で

表14 所有耕地と貸借耕地（1戸あたり）

（単位：坪、％）

		1995	1996	1997	1998	1999	2000
全	所有地	2564.4	2570.9	2532.8	2531.7	2509.2	2562.0
	自作地	2366.7	2357.5	2311.3	2354.5	2309.3	2326.0
	貸付地	197.7	213.5	221.6	177.2	199.9	236.0
	借用地	1719.7	1768.8	1783.4	1787.7	1814.8	1896.7
	借地率	42.1	42.9	43.6	43.2	44.0	44.9
Ⅰ	所有地	1102.9	1131.8	1106.8	1014.3	1047.9	1160.9
	自作地	669.6	665.3	634.7	678.2	644.0	640.8
	貸付地	433.3	466.5	472.2	336.1	403.9	520.2
	借用地	230.3	227.8	231.0	211.0	225.7	219.1
	借地率	25.6	25.5	26.7	23.7	26.0	25.5
Ⅱ	所有地	1710.8	1694.2	1699.4	1691.0	1645.2	1670.2
	自作地	1539.1	1510.3	1501.3	1546.2	1483.7	1496.7
	貸付地	171.7	184.0	198.1	144.8	161.5	173.5
	借用地	725.8	748.6	771.9	701.6	755.7	746.7
	借地率	32.0	33.1	34.0	31.2	33.7	33.3
Ⅲ	所有地	2574.4	2584.8	2584.5	2548.6	2478.8	2461.7
	自作地	2440.5	2456.7	2466.5	2415.0	2329.9	2310.0
	貸付地	133.9	128.2	118.0	133.6	148.9	151.6
	借用地	1296.4	1278.8	1290.3	1342.7	1410.1	1441.3
	借地率	34.7	34.2	34.3	35.7	37.7	38.4
Ⅳ	所有地	3336.5	3211.3	3149.5	3255.3	3339.3	3341.6
	自作地	3184.5	3058.9	2989.5	3145.6	3159.7	3171.9
	貸付地	151.9	152.5	160.0	109.7	179.6	169.7
	借用地	2061.6	2189.1	2212.0	2037.1	2059.1	2042.7
	借地率	39.3	41.7	42.5	39.3	39.5	39.2
Ⅴ	所有地	4751.1	3974.0	3938.4	4178.8	4107.7	3919.1
	自作地	4607.4	3868.0	3803.4	4045.5	3996.6	3811.4
	貸付地	143.8	106.0	135.0	133.3	111.0	107.6
	借用地	4724.2	3439.9	3518.0	3228.0	3269.0	3467.9
	借地率	50.6	47.1	48.1	44.4	45.0	47.6
Ⅵ	所有地		5855.3	5729.0	5070.6	4978.2	5216.3
	自作地		5635.8	5539.9	4938.7	4844.9	5053.1
	貸付地		219.5	189.1	131.9	133.4	163.2
	借用地		5485.5	5472.8	6210.1	6376.7	6138.2
	借地率		49.3	49.7	55.7	56.8	54.8
Ⅶ	所有地		6860.3	6915.6	5762.8	6702.3	6466.9
	自作地		6399.3	6609.6	5641.3	6546.5	6301.5
	貸付地		461.0	306.0	121.5	155.9	165.4
	借用地		12530.0	13097.5	12574.5	12774.5	13047.8
	借地率		66.2	66.5	69.0	66.1	67.4

出所：韓国農林水産部『農家経済統計』1995年度版、農林部『農家経済統計』1996年、1997年度版、統計庁『農家経済統計』1998年、1999年、2000年度版より算出。

1990年代後半の韓国における農民層の動向

あらわされる。全国平均（全）をみると、借地率は、1995年の42%から2000年には45%に上昇した。農地のおよそ半分は、他人の農地だということになる。

階層別にみると、Ⅰ層（0.5ha 未満）は、借地率がおよそ25%で、大きな変動はない。経営耕地の4分の1が借地だということになる。Ⅱ層（0.5～1.0ha）は、およそ33%、3分の1が借地になる。Ⅲ層（1.0～1.5ha）は、少しだが増加し、38%になっている。Ⅳ層（1.5～2.0ha）は、Ⅲ層より借地率がわずかながら高く、40%前後であり、Ⅴ層（2.0～3.0ha）は、40%台後半である。Ⅵ層（3.0～5.0ha）は、1996年の49%から2000年に55%に高くなっている。Ⅶ層（5.0ha以上）は、60%台後半になっている。

上層ほどあきらかに借地率が高く、経営規模の拡大が借地によって行われていることが分かる。

【表14】で、全国平均（全）の所有地の中の貸付地は、農村内部における貸付地であって、農民が農民に貸している耕地である。農家が耕地を借りて経営している借用地は、その耕地の貸し手が農民であるか否かは問わない。したがって貸付地／借用地×100は、全借用地の中で農民の所有地がどれくらいの割合であるのかを示すことになる。この農民の貸付地率は、1995年が11.5%、1996年が12.1%、1997年が12.4%、1998年が9.9%、1999年が11.0%、2000年が12.4%となる。

したがってほぼ12%ほどの土地が、農民の所有地であること、すなわち耕作地主の貸付耕地が、全貸付耕地の12%ほどあって、残りの88%の耕地が不在地主、不耕作地主によって、貸し付けられていることになる。

【表15】は、【表14】の各階層における農家の所有地に占める貸付地の割合を求めたもので、貸付地／所有地×100でそれぞれの階層の貸付地率をあらわす。いわば在村地主、耕作地主の貸付地の割合をみるものである。全国平均（全）をみると、変動幅があって、7.0～9.2%を占める。すなわち2000年には農家が自己の所有地の9.2%を貸し付けていたことになる。

階層別にみれば、Ⅰ層では、1995年に所有耕地の39.3%を他の農家に貸し付けており、1997年には、その割合は42.7%まで上昇する。しかし1998年に、一気に33.1%にまで下がってしまう。貸付地率は、その後また上昇し、2000年に

表15 貸付地率

(単位：%)

	1995	1996	1997	1998	1999	2000
全	7.7	8.3	8.7	7.0	8.0	9.2
I	39.3	41.2	42.7	33.1	38.5	44.8
II	10.0	10.9	11.7	8.6	9.8	10.4
III	5.2	5.0	4.6	5.2	6.0	6.2
IV	4.6	4.7	5.1	3.4	5.4	5.1
V	3.0	2.7	3.4	3.2	2.7	2.7
VI		3.7	3.3	2.6	2.7	3.1
VII		6.7	4.4	2.1	2.3	2.6

出所：韓国農林水産部『農家経済統計』1995年度版、農林部『農家経済統計』1996年、1997年度版、統計庁『農家経済統計』1998年～2000年度版より算出。

は44.8%になる。すなわち平均すれば、自己の所有耕地のほぼ45%を他の農家に貸しているのである。またII層では、1998年と1999年に減少したが、2000年には上昇し、貸付地率は約10%である。IV層とV層は、貸付地率が多くなったり少なくなったりするが、だいたい上層農家ほど貸付地率が低くなっている。すなわち借地率では上層農家ほど、多くの土地を借りていたのと対照的である。

おわりに

市場開放と自由化を前にして、経営規模の拡大と専業農家、競争力のある農家の育成を目指して、韓国政府は、結果として安価な農産物の生産を企図することになった。

土地の購入、あるいは賃借による規模拡大、農業機械の導入など、政府の援助によって、「上から」押し進められる農政は、もともと多くの負債を抱えていた農家に、さらなる負債を押しつけることになった。したがって経営基盤の貧弱な多くの農家は、1997年末の韓国の経済危機に直面するや、その脆弱性を露呈してしまった。

経営耕地面積2.0ha以上の農家数は、全農家の15%を占めているが、残りのほとんどの農家は、経営耕地面積2.0ha未満の農家である。経営規模の拡大に

1990年代後半の韓国における農民層の動向

しても、そのための経営基盤が必要である。また農家のほとんどを占める中小農家を切り捨てるような農政では、農業が成り立たないであろう。現代版の「土地囲い込み運動」は、不可能である。中小農家を追い込んで、大規模経営へと向かうことができない以上、健全な経営基盤の構築から始めることが重要であろう。

(本研究は大阪経済法科大学・研究補助金の助成による)